

# 水環境守り「同和行政 終結」くらし応援へ

9月議会の最終日(同19日)、西澤議員は平成19年度一般会計決算認定議案に反対の討論を行いました。紹介します。

巨大公共工事がまた一つ断念に。県営芹谷ダム建設計画について滋賀県は5日、「芹川川づくり会議」で「芹谷ダム建設事業は『湖東圏域河川整備計画』に位置付けない」と発表。今後、知事が10月中旬に最終決定したうえで、11月の県公共事業評価監視委員会への諮問を経て、ダム事業の中止が正式に決定される見通しです。

西澤議員は討論で「地方行政は国の政治に翻弄(ほんろ)う)され続けた」と強調し、次のように述べました。

## 悪政に反省なし

自民党総裁選の5人衆の誰も、貧困と格差を広げた構造改革をすすめた小泉内閣の閣僚経験者でありながら、反省と国民へのお詫びの言葉はひとつもありません。

例を一つだけ紹介すれば、石破前防衛大臣は「弱者の声を聞く政治を信条」と説明しているようですが、本当にそうであるならば、社会保障費を毎年2200億円削減するという無情な方針を撤回するのが筋ではないのか。ここに国民の困難と日本の直面する重要問題に対する認識の欠如が端的に表れている。

憲法改定問題で触れてお

ねばならないことは、5人もが熱心な改憲論者であることです。

また一方の民主党も恒久的派兵法制定を持ち出すなど「戦争できる普通の国」にすべきというのが小沢代表の基本的考えです。

加えて西澤議員は、政治的逆流の中で、憲法9条の全面擁護を主張する山崎町長の姿勢を高く評価。「憲法の心を地方自治と住民の暮らしに、25条を具体化するべき」と強調しました。

## 交流村に注ぐ税金を福祉に

その上で、西澤議員は決算認定に当たり、来年度予算編成に生かすべき6点(要約)をあげ、本決算はこれらを生かしていないと述べ、反対しました。

水洗化工事などのリフォーム補助はじめ原油高など苦しむ家計を直接応援するなどくらし優先の太い柱。

ふるさと交流村に注ぎこむ税金を福祉や農業支援に回せば豊かで楽しい施策が実行できる。町の持ち出し分約3億円は1500万円分の事業を20年間継続できる。一日も早く「同和」の枠組みによる特別策を改めること。

住宅新築資金会計に約1800万円の貸出の根本原因をまじめに総括し反省すること。

不能欠損(町が徴収の権利を放棄)が本年度1千万円を超え、その上、滞納額が3億5千万円に達した。これは住民負担が能力を超えていること、同和対策の「自立」が成功していないことの責任が問われる。

甲良町の水環境の保全是特に重要。農地を手放して、産廃業・建設業者が所有するケースも。埋立地の汚染がないか特別の監視が求められる。



# 県 芹谷ダム 中止と発表

今回の発表は、「無理な構造で、効果も疑問。川の堆積土砂の処理が先。自然環境を破壊するダムで、危機的な県政をより深刻にすべきでない」などとしてきた多くの県民の世論と運動がきっかけだ。大きな成果です。

ダム計画の始まりは1963年・45年前。当初の設置は、栗栖集落の芹川本川でした。が、地すべり地形が存在し、ダム湖の水位の上昇で地すべりを誘発し、ダム水害が懸念されていました。6年前、県は理由を示さずまま支川の水谷川に変更しました。

## 「自然環境」を「わすな、ムダ使いやめよ」の、 県民世論が政治動かす

支川にダムを移したことで貯水量が確保できないため、本川から直径13mのトンネルを約3kmも建設し導水する計画でした。当初計画と比べて貯水容量は半分になったのに、ダム堤体積はさほど減少せず、工事費用は265億円から398億円に跳ね上がりました。

日本共産党滋賀県議団は当初からただ一党、問題点を指摘。党湖北地区委員会と同議員団も現地調査を何度も実施し学習を重ね、ダム建設計画反対の署名運動に貢献しました。

今回の発表は県営の北川ダムはもちろん、国営丹生、大戸川ダムの知事の見解表明にも影響を及ぼし、無駄な大型公共工事のあり方をも根本から見直す流れにも影響を与えずにはいけません。

誠意ある補償を 私たちは、地元住民を45年にわたり翻弄(ほんろ)してきた県当局の誠意ある謝罪と補償が必要だと考えています。

## 甲良民報

2008年10月19日 399号  
発行責任：日本共産党甲良町支部  
代表：西澤伸明 甲良町在土463  
Tel.Fax38-4949

【改訂版】